

中小企業の“事業継続力”の強化に向けた取組・支援

2023年8月28日

経済産業省北海道経済産業局

(本資料の問い合わせ先)
経済産業省 北海道経済産業局
産業部 中小企業課 (担当：成田、一宮、荒木、田島)
電話：011-709-2311 (内線2575)
E-mail：bzl-hokkaido-keizokuryoku@meti.go.jp

はじめに

- 経済産業省北海道経済産業局では、激甚化・頻発化する自然災害等に対する企業の危機対応能力の強化を図るため、中小企業・小規模事業者の防災・減災対策を支援しています。
- 2018年の北海道胆振東部地震発生から5年となることに先立ち、中小企業・小規模事業者が行う防災・減災等の事前対策に関する現状や事例、支援策についてとりまとめました。

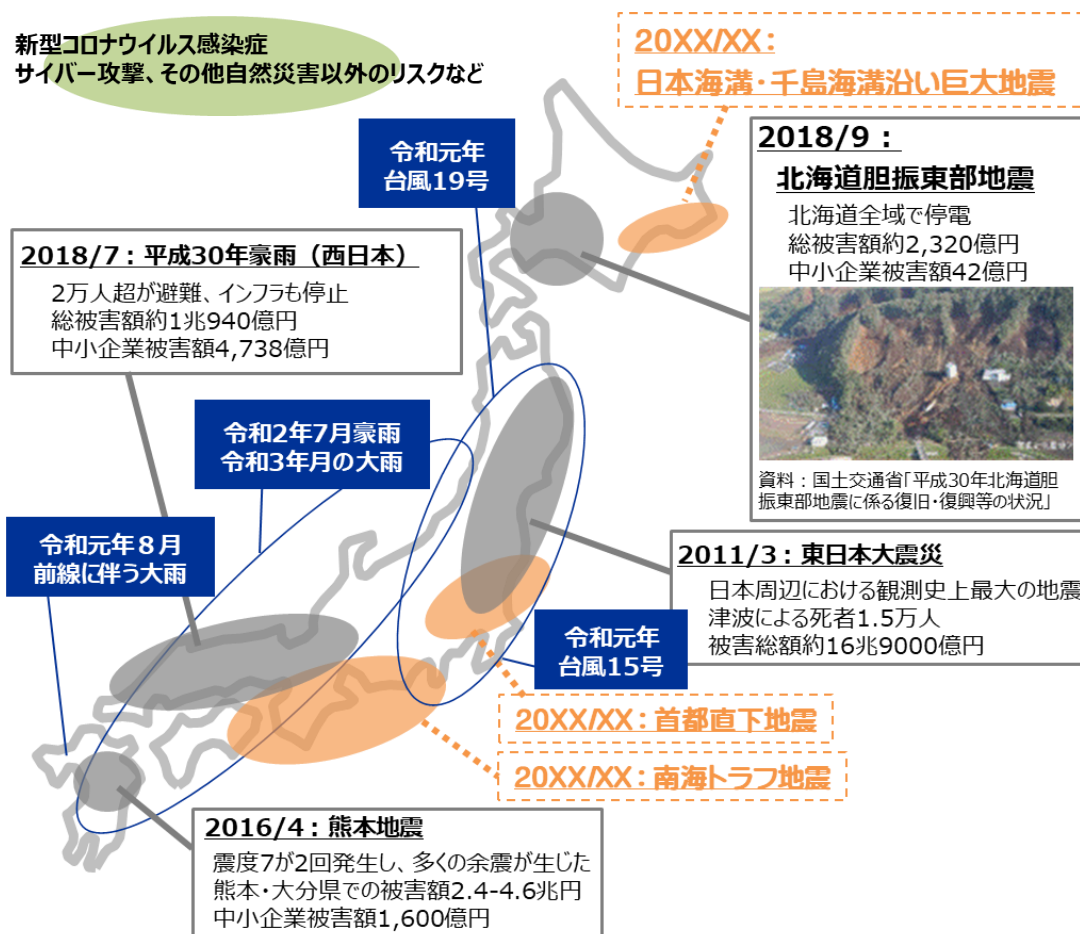
要旨

- 近年、全国各地で地震や集中豪雨、台風などの自然災害が頻発しており、激甚化する傾向が顕著です。自然災害はどこでも起こりうるものであり、**事前の対策が重要視**されています。また、**新型コロナウイルス感染症の拡大やサイバー攻撃等**の自然災害以外のリスクも顕在化しています。
- そのような不測の事態に対して事業を中断せず、もしくは可能な限り短時間で復旧させるために、「**BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）**」などを用いた**事前の防災・減災対策は業種や規模を問わず、全事業者が取り組むべき重要な課題**となっています。
- 経済産業省では、中小企業強靱化法に基づく支援として**事業継続力強化計画（通称：ジギョケイ）の認定制度**や、BCP及び認定制度の普及啓発に係るセミナー等を実施してきたところです。
- しかし、BCPだけでなく、事業継続力強化計画を含む中小企業・小規模事業者の防災・減災対策の事前対策が進んでいないのが現状です。
- 当局では、引き続き北海道内の中小企業・小規模事業者の防災・減災に対する意識向上を図るとともに、認定制度を活用、有事の事業活動の早期復旧等に向けた事業継続力強化を支援します。

1. 最近の大規模な自然災害等、対策の現状

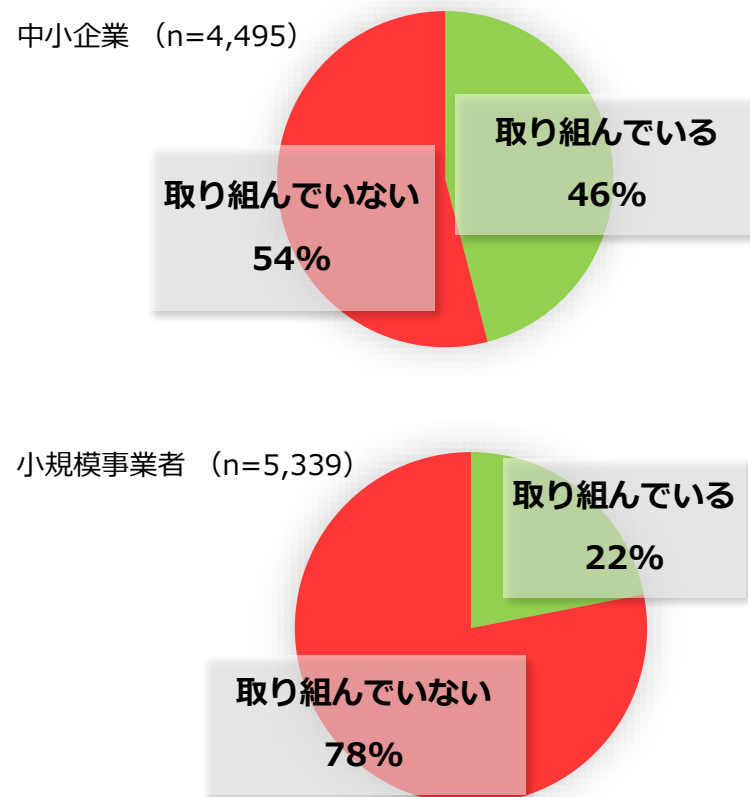
- 近年、全国各地で自然災害が頻発しており、北海道においては、**2018年の北海道胆振東部地震により甚大な被害があった**。今後、**日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震も懸念**されるほか、感染症やサイバー攻撃など自然災害以外のリスクも顕在化。**防災・減災に向けた事前の取組**がますます重要となる。
- しかし、**半数以上の中小企業・小規模事業者が事前対策の取組を行っていない**。

災害等により発生した被害と、近い未来に発生が見込まれる災害



資料：平成30年度中小企業等強靱化対策事業テキスト（中小企業庁・トーマツ）加工

中小企業等における事前対策の取組状況



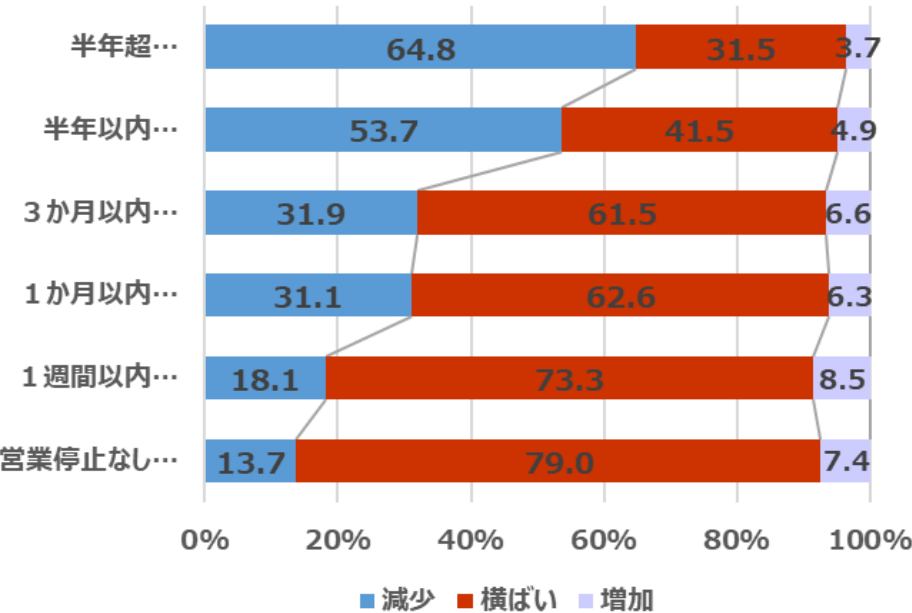
資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）中小企業の災害対応に関する調査（2018年12月）

2. 減災・防災対策の実施による効果

- 被災後に事業再開しても、**営業停止期間が長期化するほど取引先数が減少**する。できる限りの**早期復旧**が**取引先数の維持につながる**。
- 事業活動の**早期復旧のためには防災・減災対策がカギ**となり、事前対策を講じている企業の方が**早期に事業再開**でき、被災後の**売上高の回復も早い**。
- 有事の際に被害を最小限にするためには日頃からの備えや事業継続できる体制を構築すること、つまりBCPの策定・運用などの事前対策を講じることが必要となる。

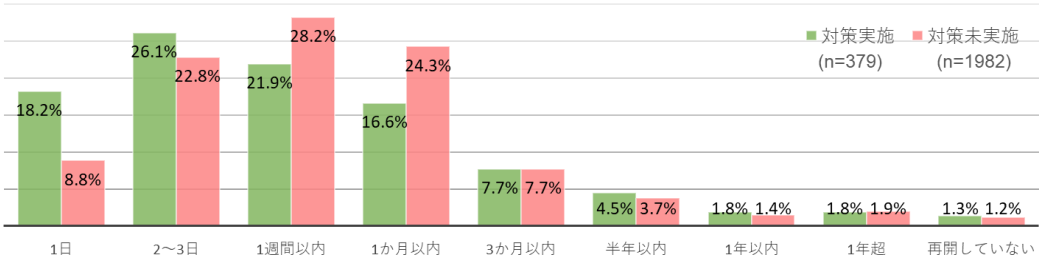
被災による取引先数の影響

被災による営業停止期間別に見た、被災3ヶ月後における被災前と比較した取引先数の推移



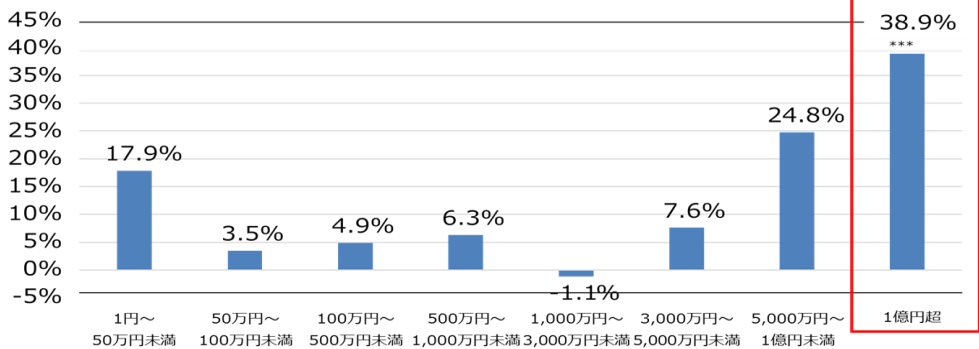
事前対策による効果

被災した事業拠点の再開に要した日数（防災・減災対策の実施の有無別）



資料：三菱リサーチ&コンサルティング（株）「中小企業の災害対応に関する調査」

BCP策定企業とそうでない企業の間における、被災1年後での売上高の差異（2012年）



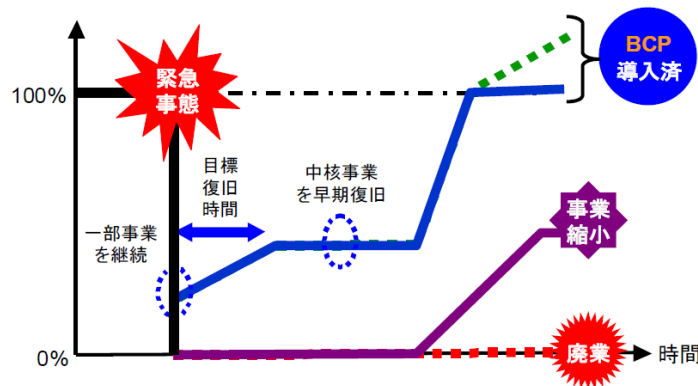
資料：三菱リサーチ&コンサルティング（株）「中小企業の災害対応に関する調査」

3. BCP（事業継続計画）・事業継続力強化計画の概要

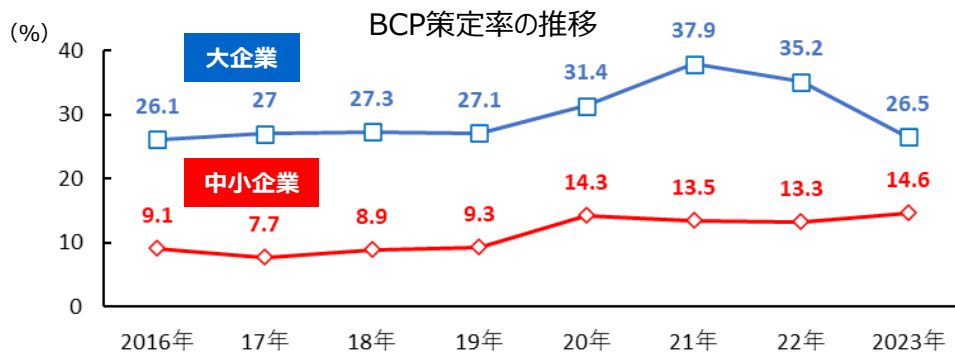
- BCP（事業継続計画）は有事の備えとして策定しておくことが重要であるが、北海道内の中小企業における策定率は2割以下で停滞している。
- 経済産業省では中小企業のBCP策定を促進するため、**中小企業が行う防災・減災等の事前対策に関する計画（事業継続力強化計画）**に対する大臣認定制度を実施している。

BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）とは

企業が自然災害などの緊急事態に遭遇した場合に事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。



資料：中小企業庁BCP（事業継続計画）ガイド 2008.3 中小企業庁



資料：（株）帝国データバンク 事業継続計画（BCP）に対する道内企業の意識調査（2023年）

事業継続力強化計画

認定対象事業者

- 防災・減災等に取り組む中小企業・小規模事業者

BCPの中でも最低限押さえておくべき項目に絞られた内容！

事業継続力強化計画の記載項目

- 事業継続力強化に取り組む目的
- ハザードマップ等を活用した**自然災害等のリスク**と事業活動への影響の想定
- 発災時の**初動対応手順**（安否確認、非常時体制、被害の確認・発信手順等）
- ヒト、モノ、カネ、情報を災害等から守るための**現状と事前対策（今後の取組）**
※「**自社にとって必要で、すぐにでも始めることができる取組**」を記載！
- 平時からの**推進体制**（経営層のコミットメント）と、**訓練、教育等**の実施
- （**連携**して取り組む場合）連携体制と取組、取組に向けた関係者の合意

【計画認定のスキーム】

中小企業・小規模事業者

連携して計画を実施する場合：
大企業や経済団体等の連携者

①計画の
策定・申請

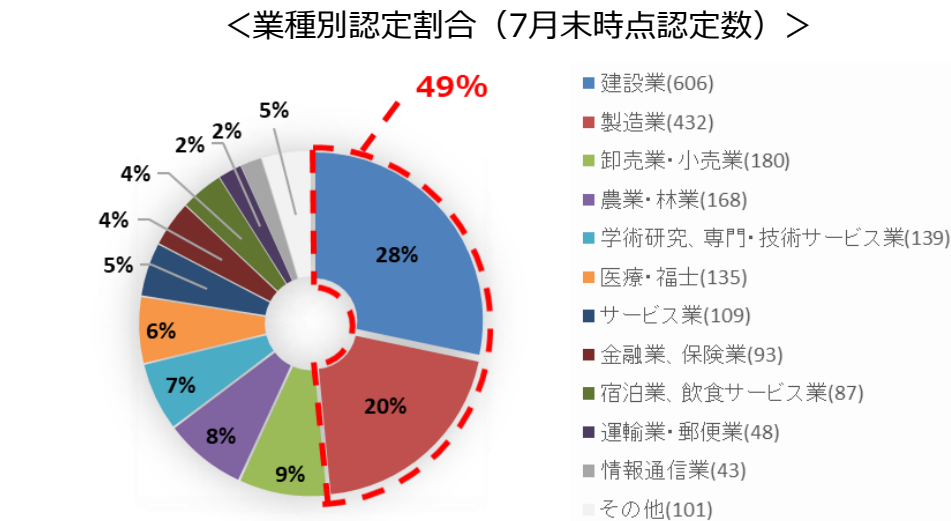
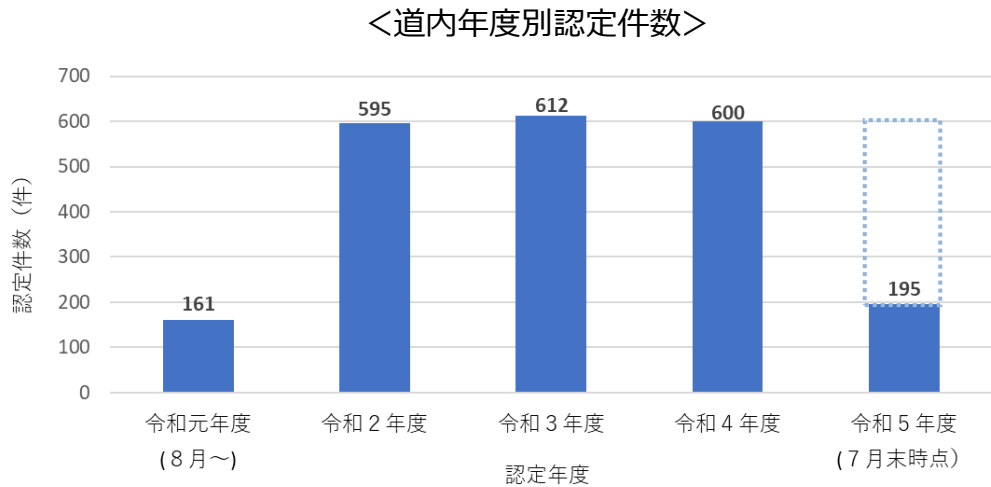
②認定

経済産業大臣
（地方経済産業局長）



4. 北海道における事業継続力強化計画の認定状況①

- 2023年7月末時点での北海道における認定件数は2,163件にとどまり、年度別に見ても横ばいが続く。また、認定事業者のうち、業種別では「建設業」・「製造業」が全体の半分近くを占める。
- 北海道内の中小企業・小規模事業者のうち、認定を受けた事業者の割合は1.53%にとどまり、全国と比較しても低い割合となっている。



＜地域別認定状況 (7月末認定)＞

	中小企業数[件]	認定数[件]	認定割合[%]
北海道	141,386	2,163	1.53
東北地方	266,834	2,617	0.98
関東地方	1,387,183	21,529	1.55
中部地方	405,570	8,373	2.06
近畿地方	624,356	10,925	1.75
中国地方	212,489	3,699	1.74
四国地方	124,725	2,175	1.74
九州地方	368,528	5,294	1.44
沖縄県	47,105	457	0.97
合計	3,578,176	57,232	1.60

資料：経済産業省北海道経済産業局
注1 中小企業数は中小企業庁「中小企業・小規模事業者の数（2016年6月時点）」より
注2 認定数は中小企業庁「事業継続力強化計画 認定企業一覧（2023年7月末日時点）」より

4. 北海道における事業継続力強化計画の認定状況②

- 事業継続力強化計画の認定件数を振興局別にみると、石狩管内が最も多く、次いで、十勝管内、オホーツク管内、渡島管内などとなっている。

事業継続力強化計画の認定件数（市町村別）

（2023年7月末時点）

空知振興局	件数	石狩振興局	件数	後志総合振興局	件数	胆振総合振興局	件数	渡島総合振興局	件数	上川総合振興局	件数	留萌振興局	件数	オホーツク総合振興局	件数	十勝総合振興局	件数	釧路総合振興局	件数
夕張市	0	札幌市	525	小樽市	36	室蘭市	26	函館市	120	旭川市	109	留萌市	8	北見市	89	帯広市	128	釧路市	71
岩見沢市	29	江別市	18	島牧村	1	苫小牧市	68	北斗市	26	名寄市	2	増毛町	1	網走市	26	音更町	20	釧路町	5
美瑛市	6	千歳市	18	寿都町	3	登別市	13	松前町	4	富良野市	5	小平町	0	紋別市	8	士幌町	16	厚岸町	3
芦別市	6	恵庭市	17	黒松内村	0	伊達市	17	福島町	3	士別市	5	苫前町	6	美幌町	11	上士幌町	3	浜中町	1
赤平市	4	石狩市	30	蘭越町	2	豊浦町	2	知内町	2	鷹栖町	6	羽幌町	2	津別町	8	鹿追町	21	標茶町	1
三笠市	4	北広島市	14	ニセコ町	3	壮瞥町	3	木古内町	4	東神楽町	1	初山別村	0	斜里町	17	新得町	20	弟子屈町	3
滝川市	10	当別町	11	真狩村	0	白老町	5	七飯町	11	当麻町	5	遠別町	0	清里町	0	清水町	16	鶴居村	0
砂川市	6	新篠津村	2	留寿都村	1	厚真町	6	鹿部町	1	比布町	3	天塩町	2	小清水町	0	芽室町	25	白糠町	1
歌志内市	0	計	635	喜茂別町	0	洞爺湖町	7	森町	5	愛別町	1	計	19	訓子府町	3	中札内村	15	計	85
深川市	6			京極町	2	安平町	8	八雲町	9	上川町	5			置戸町	0	更別村	2		
南幌町	4			倶知安町	6	むかわ町	8	長万部町	1	東川町	7	宗谷総合振興局	件数	佐呂間町	5	大樹町	13	根室振興局	件数
奈井江町	7			共和町	1	計	163	計	186	美瑛町	5	稚内市	20	遠軽町	5	広尾町	8	根室市	23
上砂川町	0			岩内町	3					上富良野町	1	猿払村	1	湧別町	8	幕別町	27	別海町	9
由仁町	3			泊村	2	日高振興局	件数	檜山振興局	件数	中富良野町	2	浜頓別町	2	滝上町	2	池田町	4	中標津町	10
長沼町	6			神恵内村	1	日高町	20	江差町	18	南富良野町	0	中頓別町	0	興部町	3	豊頃町	14	標津町	4
栗山町	6			積丹町	0	平取町	4	上ノ国町	1	占冠村	0	枝幸町	3	西興部村	0	本別町	9	羅臼町	2
月形町	3			古平町	0	新冠町	7	厚沢部町	3	和寒町	6	豊富町	2	雄武町	4	足寄町	11	計	48
浦臼町	0			仁木町	4	浦河町	4	乙部町	1	剣淵町	1	礼文町	1	大空町	5	陸別町	4		
新十津川町	0			余市町	7	様似町	2	奥尻町	1	下川町	2	利尻町	0	計	194	浦幌町	6		
妹背牛町	5			赤井川村	0	えりも町	4	今金町	4	美深町	2	利尻富士町	0			計	362		
秩父別町	1			計	72	新ひだか町	8	せたな町	3	音威子府村	2	幌延町	0						
雨竜町	3					計	49	計	31	中川町	1	計	29						
北竜町	6									幌加内町	1								
沼田町	3									計	172								
計	118																		

5. 事業継続力強化計画認定事例

～パートナー企業群による発災時の 広域配送網の体制構築～

(株)北海道丸和ロジスティクス（石狩市）

<https://hokkaidomaruwa.co.jp/>

業務内容：道路貨物運送業

連携事業者：共通運送(株)/(有)リード物流/内陸運送(株)/
旭運輸(株)/太陽運輸(株)/(株)旭川物流/(有)大壮運輸
(株)巨都運輸/(株)東栄運送/(株)久日本物流/(株)しんじゅ
(株)丸和運輸機関

認定年度：1回目 令和2年度、2回目 令和5年度

計画策定の契機・経緯

- ・ AZ-COM丸和グループでは、阪神・淡路大震災での支援活動等を通じ、全国的な社会貢献をしたいと決意。
- ・ (一社)AZ-COM丸和・支援ネットワークに加入し、災害支援物資輸送を全国で実施。

計画策定の効果・取組

- ・ 大規模災害時でも広域物流支援を担うパートナー企業群との連携強化により物品等の配送網を維持・継続。
- ・ パートナー企業の被災時には、連携して相互支援。有事での事業活動の継続と長距離移動を可能にするため、**自社敷地内に「給油取扱所」を設置**。
- ・ 現在、札幌市や広尾町など6市町・2総合振興局と災害支援協定を締結し、**物流支援体制を構築**。今後も協定締結先を拡大予定。



広尾町との災害支援協定

～災害時に不可欠な特殊車両の 早期復旧のための相互支援～

(株)日高トータルサービス（浦河町）

<https://hidaka-totalservice.com/>

業務内容：廃棄物処理業、自動車整備業等

連携事業者：(有)サトーボデーセンター/(株)様似自工サービス

認定年度：令和5年度

計画策定の契機・経緯

- ・ 自社は平時の業務に限らず、**有事にも地域にとって早急な事業再開が必要な企業**であると認知。
- ・ 地震災害が多く、津波の危険性がある地域であることを知っていたが“備え”の取組は未実施だった。
- ・ 事業活動では**特殊車両や設備を必要とし、自社のみでの即時復旧が行えない可能性**があるため、近隣自治体の自動車整備業者と連携することで**早期復旧・相互支援を期待**。

計画策定の効果・取組

- ・ ハザードマップの確認により、改めて被災可能性を知り、災害に対する意識が向上。
- ・ **3者(4事業拠点)の連絡網を作成し**、全事業者に共有を行うとともに、連絡報告・対応について詳細を取り決め。また、有事の対応について事前に話し合うことで、**関係性を再構築**。
- ・ 今後は**特殊車両を必要とする他地域の廃棄物処理業者との連携**を検討。



同社の特殊車両

～競走馬の命“飼料”を絶やさず、事業継続～

(株)ホクチク（浦河町）

<http://hokuchiku.com/>

業務内容：競走馬用飼料販売業

連携事業者：(株)ホクチクフィード

認定年度：令和4年度

計画策定の契機・経緯

- ・ 自社は過去の地震や豪雪により倉庫が倒壊するなど、**自然災害による被害**を経験。
- ・ **新型コロナウイルスによる物流活動の停滞**により、在庫が払底しそうになるなど、**事業活動への影響も経験**。
- ・ 競走馬の**“飼料”を提供する数少ない事業者**であり、自社の被災は取引先へ多大な影響があると認知。
- ・ 自ら本計画策定は難しいと感じていたが、中小機構の専門家による声かけにより、**専門家と共に計画を策定**。

計画策定の効果・取組

- ・ ハザードマップにて自社及び近隣地域の状況を確認し、地震及び浸水リスクがあることを再確認。
- ・ 災害のリスク分散を図り、有事にも事業活動が継続できるように**自然災害リスクを受けにくい他地域にも拠点設置を予定**。



北海道胆振・日高の馬産地を支える飼料

6. 事業継続力強化計画認定事業者に対する支援

- 認定を受けた中小企業・小規模事業者は、金融支援や税制優遇等の支援策を活用可能。

- 低利融資、信用保証枠の拡大等の**金融支援**

- 防災・減災設備に対する**税制優遇**

計画の認定を受けた同日以降1年を経過する日までの間に、防災・減災設備を導入した場合に18%の特別償却を適用(令和7年4月1日以後は16%)

- **補助金の優先措置**(ものづくり補助金等)

実施期間内の計画が加点対象

- **「地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費補助金(災害活用)」**

における間接事業者に対しての**補助対象要件**

- 中小企業庁HPで**認定企業の公表**

【事業継続力強化計画（中小企業庁HP）】

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.htm>

- 認定企業に活用いただける**ロゴマーク**の付与

会社案内や名刺で認定のPRが可能

- **地方自治体等からの支援措置**

北海道の北海道建設工事等競争入札参加資格申請において加点対象



【令和5・6年度】

建設工事等
競争入札参加資格審査
申請の手引

【随時申請用】

北海道建設部 建設政策局 建設管理課

7. BCP・事業継続力強化計画策定のための支援

1. 「中小企業BCP策定運用指針」の提供

BCPの策定、継続的な運用に必要な方法をわかりやすく解説した支援ツール
【中小企業庁HP「中小企業BCP策定運用指針」】

<https://www.chusho.meti.go.jp/bcp/index.html>

2. 中小企業強靱化法に基づく支援（事業継続力強化計画認定制度）

防災・減災等の事前対策に関する計画の概要や手引き等を掲載
【中小企業庁HP「事業継続力強化計画」】

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.htm>

3. 中小企業強靱化支援事業（中小機構）

シンポジウムやセミナー、ポータルサイトにて制度の概要や先行事例を紹介、
その他、専門家を派遣して計画策定のサポート
【中小機構ポータルサイト】

<https://www.smrj.go.jp/sme/enhancement/kyoujinnka/index.html>

4. セミナー等の開催

BCPや認定制度の普及啓発のためのセミナー等を実施

当局HPにおいても事業継続力強化計画や中小企業のBCP策定支援に関する情報を掲載中。
詳しい制度概要や認定事例紹介を紹介。

経済産業省
北海道経済産業局
Hokkaido Bureau of Economy, Trade and Industry

検索：「北海道経済産業局 中小企業支援策」

ホーム > 中小企業支援 > 事業継続力強化計画（中小企業のBCP策定支援）

中小企業支援－事業継続力強化計画（中小企業のBCP策定支援）

- トップ【新着情報】
- 中小企業の定義
- 制度金融
- 信用補充制度
- 事業承継
- 事業継続力強化計画（中小企業のBCP策定支援）**
- 中小企業等経営強化法（経営力向上計画）
- 中小企業等経営強化法（先端設備等導入計画）
- 収益力改善・経営改善・事業再生
- 新事業支援（JAPANブランド・サビサボ・農商工・経営革新）

事業継続力強化計画の認定制度（根拠法：中小企業等経営強化法）は、中小企業の自然災害等に対する事前対策（防災・減災対策）を促進するため、中小企業強靱化法（2019年7月16日施行）により創設されたものです。

＜認定申請にあたっての注意事項＞
不備がない状態で、**認定日までに45日程度要します**。事業継続力強化計画の「認定」を一定の期日までに取得したい等、特別の事情がある場合は、標準処理期間を参考に提出してください。ただし、**補助金等の締切日までに認定を約束するものではありません**。
（不備がある場合は手続きが長期化しますので、余裕をもった提出をお願いします。また、認定申請が集中する時期は要望に沿えない場合がありますのであらかじめご了承ください。）
※参考：申請～認定にかかる標準処理期間 45日

【2023年6月20日更新】
4. 中小企業防災・減災投資促進税制についてを更新しました。

1. 事業継続力強化計画認定制度の概要

中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定する制度です。認定を受けた中小企業は、税制優遇や金融支援、補助金の加算などの支援策が受けられ

<https://www.hkd.meti.go.jp/information/chusho/index.htm>

「中小企業BCPセミナー」を開催します

＜開催概要＞

日時：2023年9月7日（木）14:00～16:15（オンライン(Microsoft Teams)）

対象：中小企業・小規模事業者、中小企業支援機関等 ※先着順、参加費無料

主催：北海道経済産業局中小企業課、中小企業基盤整備機構北海道本部

プログラム：BCPによる中小企業の危機管理（児嶋国際特許事務所）

胆振東部地震の対応と大きな災害への備え（株式会社セコマ）ほか

申込フォーム：https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/hokkaido02/202309_chusho_bcp

※詳細は北海道経済産業局HPをご覧ください：<https://www.hkd.meti.go.jp/hokic/20230816/index.htm>

